

SVC063-36

会場: 201B

時間: 5月25日12:00-12:15

## 火山観光のマーケティングリサーチー入込客数調査

### Counting the number of tourist on volcanoes in Japan, as a sightseeing marketing research.

須藤 茂<sup>1\*</sup>

Shigeru Suto<sup>1\*</sup>

<sup>1</sup>産業技術総合研究所

<sup>1</sup>Geological Survey of Japan, AIST

火山にかかわる産業のうち、経済規模が最も大きいのは温泉を中心とする観光であり、その額は地熱発電のそれより2桁大きい。まだ得られた結果は途中集計のため値の幅が大きいが、火山が貢献している観光消費額は、年間3-8兆円、雇用誘発効果は25-76万人である。別に行われた富士山のハザードマップ研究グループの結果によれば、富士山が宝永クラスの噴火をした場合の想定被害額が1-2.5兆円であり、観光により生み出される効果は、毎年これをしのぐ額であることがわかる。

わが国には火山観光にかかわる定量的評価資料はなく、これから検討する必要がある。今の段階で簡単に見ることができる指標として、火山観光というキーワードで電子情報による検索を試みた。大手2社の検索ネットを利用した調査によれば、日本語での照会にもかかわらず、検出された項目中、ハワイが上位それぞれ100件のうちの6割を占め、他の火山は少量であった。しかも、ハワイの火山に関する情報は、客を直接火山観光に誘うものであるのに対し、日本の火山の多くは、これから火山観光に取り組む役所の報告であった。

火山にどれくらいの観光客が訪れているのかを直接示した報告はない。既存の各種観光に関する報告からの推定を試みた。わが国の公園を所管する環境省によれば、29の国立公園の利用者数は3.5億人、56の国定公園2.9億人、309の都道府県立自然公園2.7億人である。これらの数値の中から火山観光客数を導き出すのは容易ではない。気象庁の定義による活火山のうち、北方領土及び海底火山を除いた89火山中、58火山が国立公園に、9火山が国定公園に、9火山が都道府県立自然公園に、それぞれ属する。以上は重複する火山を含む数字である。時代を第四紀に拡張すると、産業技術総合研究所のデータベースによれば約300火山があるが、それらのうち国立公園に148、国定公園に27、都道府県立自然公園に28の火山がそれぞれ含まれる。また、国立公園29のうち21に、国定公園56のうち13に、都道府県立自然公園309のうち22にそれぞれ火山が含まれる。これらの数値は、火山が観光に占める割合が大きいことを示しているだけでなく、質的にもより重要と認識されている地域に位置していることをも示している。ただし、このデータだけからは、火山観光の客数を見積もることはできない。環境省のデータから得られる公園訪問者の中から、火山に関わりのある地域の観光客数を見積もると、その最大値は、それぞれ2.7億人、0.6億人、0.2億人となり、その合計は3.4億人である。

また、各都道府県、市町村、及び各種団体において、それぞれの観光地の各種入込客数調査が行われている。それらの調査は、それぞれの目的により行われているので、統一の計測基準はない。また、すべての火山の観光客数が資料として公表されているわけでもない。公表された数値がある火山または火山を含む地域の年間あたりの観光客入込数の概要は以下の通りである。観光客入込数が1000万人を越える火山は箱根、阿蘇、富士、浅間の4火山である。同じく100万から1000万人の火山は日光、八ヶ岳、那須、九重、蔵王、函館山、洞爺・有珠・昭和新山、霧ヶ峰、十和田、等の29火山、10万から100万人の火山は恵山、伊豆大島等の27火山、1万から10万人の

火山は羊蹄山、三宅島、白山等の16火山である。合計人数は、前述の公園訪問客合計数の最大見積もり、約3.4億人の半分程度と推定される。ただし、これらの数値は、火山観光を目的にした来客数を意味するものではない。それぞれの火山を含む観光地への客数である。それらとは判断基準が異なる数値として登山者数も求められている火山がある。例えば富士山は約30万人、岩手山2万人、風不死岳365人などの値が得られている。特に最近では、公園利用者数の正確な見積もりのために計測器を設置している山が増えている。ただしこれらの場合でも、登山者が火山であることを認識して訪れたのか、単に高い山に登りたかったのかは区別できない。

火山の知識の普及活動は、観光産業の振興だけでなく火山災害軽減に対しても貢献できるが、それぞれの火山への訪問者数は様々である。現地での普及には建物を伴うような展示施設、案内板設置、リーフレット配布、ガイドによる案内などの方法があるが、費用対効果も含めて今後検討する必要がある。実際には観光客入込数だけでなく、人の流れなど、観光に特有の性質をよく事前に把握する必要もある。関連官庁、各自治体や観光業者との密接な連携も当然重要である。

キーワード:火山観光,観光客入込数,国立公園,国定公園,都道府県立自然公園,マーケティングリサーチ

Keywords: sightseeing of volcano, national park, quasi-national park, marketing research, Fuji volcano, Hakone volcano